

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	リサイクル部品の活用の推進		担当部局	自動車局	作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度~		担当課室	整備課	課長 江坂 行弘						
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-							
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	自動車のリサイクル部品（エンジン、ミッション、ターボチャージャー等）の利用に際しては、自動車ユーザー、自動車整備事業者、損害保険会社、部品会社など複数の関係者が介在し、「自動車ユーザーの認知度が低い」、「需要と供給のミスマッチ」、「リサイクル部品の品質に対する信頼性の懸念」等の関係から利用が進んでいない状況である。また、リサイクル部品の活用は循環型社会の確立にも資するものであることから、品質の良いリサイクル部品の活用の推進を行うとともに、リサイクル部品が原因となる車両故障をなくすことにより自動車の安全確保及び環境保全を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	リサイクル部品について、品質保証方法のガイドライン（案）（品質の悪いリサイクル部品が流通しないようにする。）や必要な情報を自動車ユーザーへ適切に提供するためのガイドライン（案）の検討のための調査を行う。										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
	当初予算	-	-	-	10	2					
	補正予算	-	-	-	-						
	繰越し等	-	-	-	-						
	計	-	-	-	10	2					
	執行額	-	-	-							
執行率 (%)	-	-	-								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)				
	①事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数	成果実績		①490 ②51,061 ③177	①447 ②49,080 ③151	①466 ②45,346 ③121	①380 ②43,000 ③0				
	②事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数	達成度	%	①17 ②39 ③38	①50 ②54 ③47	①35 ②82 ③58					
	③事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数 ※初期値: ①513人(20年)、②56,295人(20年)、③287人(20年)										
	活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	調査研究の件数	活動実績 (当初見込 み)		—	—	—	—	1			
単位当たり コスト	9.3 (百万円/回)		算出根拠	調査研究1回あたりの必要コスト (関係予算9.3百万円、調査件数1回)							
平 成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	諸謝金	0	0	平成25年度に実施する調査結果を基に、平成26年度検討会を開催するため、検討会開催に必要な経費のみとなった							
	職員旅費	0	1								
	委員等旅費	0	0								
	公共交通等安全対策調査費	9	0								
	計	10	2								

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		<input checked="" type="radio"/>	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に使用するリサイクル部品の品質に対する信頼性が必要である。そのため公正・中立な国が品質保証に関与することにより、信頼性が確保され利用の促進を図るものであり、国が実施すべき事業。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		<input checked="" type="radio"/>		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		<input checked="" type="radio"/>		
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低成本で実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に使用するリサイクル部品の品質に対する信頼性が必要である。そのため公正・中立な国が品質保証に関与することにより、信頼性が確保され利用の促進を図るものであり、国が実施すべき事業。 今後の事業執行にあたり、適切な執行が望まれる。				
	外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見					
	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策となるよう努めるべき				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
	平成25年度に実施する調査結果を基に、平成26年度は検討会を開催し、自動車リサイクル部品の活用方策を検討する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年
	2056				

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
9百万円

(公共交通事故等安全対策調査費)



【一般競争入札】

A
会社又は団体
9百万円

(自動車リサイクル部品の実態調査)

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行つてい
るかについて補足
する)(単位:百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

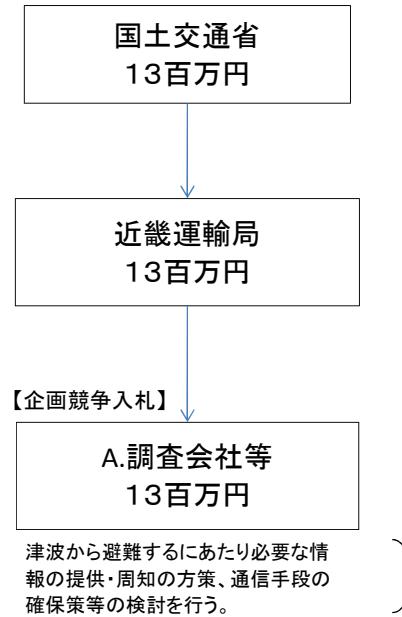
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート					(国土交通省)			
事業名	大規模災害時における船舶の円滑な活用の推進		担当部局	海事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H25		担当課室	安全政策課	課長 加藤光一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック、航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画、防災対策推進会議、国土交通省防災業務計画等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を教訓に、津波等の自然災害発生時の船舶及び旅客の安全確保に資する船舶防災対策を推進し、災害への対応力を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災では、津波による船舶への被害が発生し、また、今後、首都直下地震や南海トラフ地震等が懸念される中、船舶及び旅客の安全確保に資する船舶防災対策の推進を図る。 具体的には、津波から避難するにあたり必要な情報の提供・周知の方策、通信手段の確保策等の検討を行い、船舶及び旅客の安全で確実な避難行動の環境整備を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算			13	-		
		補正予算						
		繰越し等						
		計				13	-	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(毎年度)	
	津波発生時の船員及び旅客の死傷者数		成果実績	人	-	-	-	0
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	被災を軽減するための事業であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	公共交通等安全対策調査費	13	-	平成25年度単年度の事業である。				
	計	13	-					

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国 必 要 投 入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	<input checked="" type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	<p>・東日本大震災での被災状況等の教訓を踏まえたものであり、船舶運航事業者等による検討会において整理された課題に対応した事業である。</p> <p>・災害時の船舶及び旅客の安全確保の環境を整備する物であり、国が実施すべきである。</p>							
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。 単位当たりコストの水準は妥当か。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	— — — — — —								
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低成本で実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	— — —								
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—								
点 検 結 果	事業番号 類似事業名 所管府省・部局名									
	災害時の船舶及び旅客の安全確保のための環境整備をしていく上で、より効率的、効果的に実行できるよう、適正な予算執行に努める。									
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
	他の事業との間で、予算執行においては重複を避けるとともに、施策面で連携を取りながら進めよう、適切かつ効率的な予算の執行を図るべきである。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
—	他の事業との間で、予算執行における重複ではなく、関連部局の事業等と施策面での連携を取りながら進めている。 (25年度で廃止予定)									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
	平成22年	—	平成23年	—						
	平成24年	2058								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.調査会社等			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	公共交通等安全対策調査費		13			
	計		13	計		0
B.	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 調査会社等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査会社等	—	13	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—